

【報告事項1】

## 令和元年度事業計画の策定並びに 収支予算の設定について

このことについて、別紙の通り報告する。

令和元年6月26日

一般社団法人福島県農業会議  
代表理事会長 鈴木 理

< 経過 >

平成31年3月25日 第22回理事会で事業計画並びに収支予算の審議・決定

平成31年3月26日 福島県知事に認可申請

平成31年3月29日 福島県知事より認可

令和元年5月1日 改元に伴い平成31年度を改め令和元年として取り扱う。

# 令和元年度事業計画書

平成31年 3月25日  
一般社団法人福島県農業会議

## I. 基本方針

改正農業委員会法が平成28年4月に施行されて以来、昨年9月には県内全ての農業委員会（59委員会）が新体制へ移行し、1,384名の農業委員・農地利用最適化推進委員により、農地法等法令業務はもとより集落の話し合いを通じた農地の集積・集約化及び遊休農地の解消並びに様々な経営体による担い手の育成・確保等の活動を展開している。

一方、本県においては東日本大震災及び原子力災害から8年が経過した現在においても風評や地域の営農環境に違いが生じており、また、EUとのEPAやTPP11の発効、交渉が始まろうとしているアメリカとのTAG等、新たな営農体系や農業経営に挑戦しようとしている農業者にとって解決すべき課題は山積している。

そのような中、政府は、農業委員会の協力を通じた「人・農地プランの実質化」により担い手へ農地集積・集約化等を一層推進するための改正農地中間管理事業関連法案を通常国会に提出し、また、今年の秋からは「食料・農業・農村基本計画」の見直しに向けた検討が本格化することになる。

その上、来年には「農業委員会制度の見直し」の議論も始まることから、今から、農業委員会を取り巻く情勢を的確に捉えながら、各農業委員会が地域の特性を活かし特色ある活動を展開していくことが必要となってくる。

以上のことを踏まえ、昨年5月に策定した「集落話し合い運動」を基本に農業委員会に対する積極的な支援活動を実施するとともに、関係する団体と連携を図りながら以下の4点の活動を重点事項として事業を展開する。

## II. 活動の重点

### 1. 農地等の利用の最適化等農業委員会に対する支援

農業委員会が行う農地中間管理機構を通じた農地等の集積・集約化及び遊休農地の発生防止と解消のための取り組みを支援するとともに、農地制度が適正に運用されるよう支援する。

併せて、農業委員等の改選に当たり、女性・青年農業者の登用促進活動を行う。

### 2. 農業経営の合理化及び担い手の育成・確保対策の実施

農業経営の法人化を希望する農業者等に対し設立に向けた支援を行うとともに、中小企業診断士等有資格者と連携し、経営診断等を通じて農業経営改

善について支援する。

併せて、雇用を希望する農業経営者等と求職者のマッチングや研修生等の受入対策行うとともに、農業者年金制度の普及推進活動等を展開する。

### 3. 農政・組織対策の実施

農地等利用最適化推進施策の改善や原子力災害からの1日も早い本県農業の創造を目指すため、農業委員会等現場の声を集約しながら意見の提出及び要請活動を行う。

また、巨大な貿易圏の誕生やアメリカとのT A G等国際化が進展していることから、情報の収集・提供や国内対策の強化等に向けた要請活動を行う。

### 4. 情報活動の実施

農業・農政の的確な伝達や国民合意の農政の推進等に向け、「全国農業新聞」及び「全国農業図書」により情報の提供を行う。

併せて、広報活動の重要性に鑑みて、農業委員会等が発行する広報紙等の表彰事業を実施し委員会の広報活動の一助にする。

## III. 事業実施事項

### 1. 会議の開催

業務の円滑な運営及び法令業務並びに効果的・効率的に事業を推進するため、会議を開催する。

- ① 総会（通常：6月、臨時：8月）
- ② 理事会（必要に応じて開催）
- ③ 常設審議委員会（24日を基本に毎月1回）
- ④ 地方農業委員会連合会会長会議（10月、3月・計2回）
- ⑤ その他、必要な会議の開催（必要に応じて開催）

### 2. 農業委員会相互の連絡調整等に向けた支援 → [活動の重点1]

(1) 農地等の利用の最適化等に向けた支援

#### ① 農地等の集積・集約化の促進

農業委員・農地利用最適化推進委員が行う農地所有者等に対する意向把握及び人・農地プランの実質化（話し合い活動）に向けたコーディネートの実施に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員・職員を対象にした研修会を開催し、積極的な委員会活動を支援する。

併せて、先進的な活動を行う農業委員会の事例を収集し、研修会等を通じて優良事例等の横展開等を行うとともに、市町村条例の制定により最適化交付金が活用されるよう支援する。

※ 福島県女性農業委員会協議会及び福島県農業委員会職員協議会と連携

## ② 遊休農地等の有効利用

遊休農地の有効活用や農地等の違反転用の是正に向け、農業委員会が行う利用状況調査（農地パトロール）に同行するとともに、農業委員・農地利用適化推進委員・職員を対象にした研修会を開催し、新たな活用方法の推進を図る。

※ 福島県女性農業委員会協議会及び福島県農業委員会職員協議会と連携

## (2) 活動計画の策定と実現に向けた支援

「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」及び「活動計画」の策定・実現に向け、農業委員・農地利用適化推進委員・職員を対象にした研修会を開催するとともに、委員会活動の見える化と特色有る委員会活動の展開を図る。

※ 福島県女性農業委員会協議会及び福島県農業委員会職員協議会と連携

## (3) 課題別意見交換会の実施に向けた支援

農業者等との意見交換会を実施していない農業委員会の解消、農業者等との意見交換に基づく意見の提出等が全ての農業委員会で行われるよう情報提供等の支援を実施する。

※ 福島県認定農業者会及び福島県女性農業委員会協議会と連携

## 3. 農地法等の適正執行に向けた支援 → [活動の重点1]

### (1) 農地法等の適正執行

農地制度の迅速かつ適正な執行による許認可や違反転用された農地の是正指導、農地法に基づく利用状況調査・利用意向調査の適期かつ的確な実施と非農地判断による農地等の適正管理の推進に向け、農業委員・農地利用適化推進委員・職員に対する研修会を開催し意識の高揚を図る。

※ 福島県農業委員会職員協議会と連携

### (2) 農地台帳の整備

農地に関する情報の収集や整理、農地情報公開システムの円滑な運用と農地台帳のタイムリーな整備等を確実に実施し、農地台帳の取り組みを強化する。

※ 福島県農業委員会職員協議会と連携

## 4. 改選する農業委員会に対する支援 → [活動の重点1]

円滑な改選や農業委員の要件である認定農業者等及び女性や青年農業者の確実な登用に向け、令和2年度に改選する農業委員会に対し理解促進活動を展開する。

※ 福島県認定農業者会及び福島県女性農業委員会協議会と連携

## 5. 農業委員会巡回による支援 → [活動の重点1]

農地等の利用の最適化や農地法等の適正執行等に向け、農業委員会の巡回により課題解決等のための支援を実施する。

## 6. 担い手育成確保・農業経営確立対策 → [活動の重点2]

### (1) 農業経営の法人化・農業経営の改善等支援活動

農業経営・集落営農組織の法人化支援及び経営改善支援並びに企業等異業種からの農業参入相談等の幅広い課題に対応するため、「福島県農業経営相談所」の機能を活用し支援する。

また、農業経営者等の要請に応じて、本会議に登録している税理士や司法書士、中小企業診断士等の有資格者や経営コンサルタント等の専門家（スペシャリスト）を派遣し、課題解決のためのアドバイス等を実施する。

併せて、企業的農業経営の確立やスキルアップに向け、複式農業簿記研修をはじめ所得税・消費税等の税務対策、ビジネスプランの作成や具体的解決策等の実践能力を養成する研修会を開催するとともに、収入保険制度の加入要件である青色申告の普及推進を図る。

※ 福島県担い手育成総合支援協議会及びうつくしまふくしま農業法人協会と連携

### (2) 経営体育成推進活動

経営構造対策事業の実施地区等に対して認定農業者の確保及び農地等の集積等の設定目標に対する進捗状況を確認し、達成していない地区等には目標達成に向けた助言・指導を行うとともに、事業の点検・評価を行う。

また、東日本大震災の被災地域が策定した復興プランに掲げられた農業復興を実現するため、必要な農業用施設の整備等総合的な支援を実施する。

※ ふるさと福島塾と連携

### (3) 人材育成確保活動

#### ① 雇用促進・人材確保活動

農業法人等が就農希望者に対して就農に必要な技術・経営ノウハウ等を修得させるために必要な経費の一部を支援する事業（農の雇用事業）を通じて雇用促進・人材確保対策を行うとともに、雇用の際の就業条件の整備に対しては全国農業経営支援社会保険労務士ネットワークに登録されている社会保険労務士を派遣し、適切な助言や就業規則の作成指導を行う。

#### ② 就業促進活動

農業法人等への就職希望者のニーズに応えるため、本会の無料職業紹介所の機能を活用した会社説明会の開催や必要に応じて求人情報等の提供を行う。

※ うつくしまふくしま農業法人協会及び作物毎の経営者組織と連携

## 7. 農業者年金制度推進対策 → [活動の重点2]

### (1) 農業者年金制度の普及・定着と加入推進の実施

独立行政法人農業者年金基金が設定する全国統一の加入推進運動における本県の加入目標の達成に向け、農業委員会総会への出席と農業委員会事務局の訪問及び農業委員・農地利用適化推進委員・職員に対する研修会の開催を通じ加入促進活動を展開する。

特に、最重点対象者である20歳から39歳までの基幹的農業従事者や重点対象者である女性農業者に対し強力な加入推進活動を展開する。

なお、35歳未満で青色申告をしている認定農業者や認定新規就農者に対しては政策支援加入について推進するとともに、収入保険制度の情報提供活動を通じ加入に向けた働き掛けを行う。

※ 福島県農業者年金協議会及び作物毎の経営者組織と連携

### (2) 農業者年金業務の適正指導

農業者年金業務の適正な事務処理に向け、農業委員会職員に対する研修会の開催や農業委員会事務局の巡回等を行うとともに、新旧農業者年金制度及び農地制度並びに相続・贈与税制等の関連制度にも留意しながら、加入者及び待期者等が適格に農業者年金を受給できるよう巡回相談会を開催する。

※ 福島県農業者年金協議会と連携

## 8. 農政・組織対策 → [活動の重点3]

農地等利用最適化推進施策の改善や東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故から1日も早い本県農業の再生と創造への挑戦を支援するため、農業委員会等現場の意見を集約し福島県に対し意見の提出を行うとともに、福島県議会及び本県選出国會議員等へ要請活動を行う。

また、アメリカとのTAGやRCEP等国際化が進展していることから、情報の収集・提供や国内対策の強化等に向けた要請活動を実施する。

※ 福島県農林業振興連絡会議と連携

## 9. 情報対策 → [活動の重点4]

農業・農政の的確な伝達や国民合意の農政の推進等を図るため、農業委員・農地利用最適化推進委員及び地域住民に「全国農業新聞」及び「全国農業図書」により情報の提供を行う。

併せて、農業委員会の情報活動の充実・強化を図るため、「第36回農業委員会情報紙コンクール」を行い、啓発・普及活動の底上げを図る。

## 10. 調査研究対策 [活動の重点1・2]

農業経営の改善等に資するため、一般社団法人全国農業会議所が実施する「田畑売買価格等に関する調査」及び「農地賃借料情報に関する調査」並びに「農作業料金・農業労賃に関する調査」等の基礎調査への協力を行う。

## 令和元年度収支予算

(正味財産増減計算書)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取補助金等	74,346,000	83,261,000	△ 8,915,000	
国補助金	24,583,000	24,545,000	38,000	
農業委員会ネットワーク機構補助事業	11,383,000	11,347,000	36,000	
機構集積支援事業	13,200,000	13,198,000	2,000	
県補助金	33,060,000	58,716,000	△ 25,656,000	
農業会議補助事業	25,816,000	25,369,000	447,000	
農業法人支援事業	0	26,100,000	△ 26,100,000	
来たれ！ふくしま新農業人育成定着促進事業	0	1,000,000	△ 1,000,000	
経営体育成推進事業	0	6,247,000	△ 6,247,000	
無料職業紹介事業	1,000,000	0	1,000,000	
担い手づくり総合推進事業	6,244,000	0	6,244,000	
県担い手協議会補助金	16,703,000	0	16,703,000	
農業法人支援事業	16,703,000	0	16,703,000	
② 受取委託金	19,433,000	21,383,000	△ 1,950,000	
農業者年金業務費	6,850,000	6,700,000	150,000	
農の雇用事業費	6,700,000	9,000,000	△ 2,300,000	
再生困難農地活用推進事業	600,000	600,000	0	
新規就農等相談活動事業	550,000	550,000	0	
日本農業技術検定管理費	33,000	33,000	0	
情報活動推進事業	4,700,000	4,500,000	200,000	
③ 受取会費	35,614,000	34,807,000	807,000	
普通会員会費	35,404,000	34,597,000	807,000	
賛助会員会費	210,000	210,000	0	
④ 受取負担金	0	0	0	
⑤ 受取寄付金	0	0	0	
⑥ 雑収益	30,000	40,000	△ 10,000	
受取利息	200	200	0	
雑収益	29,800	39,800	△ 10,000	
収益計	129,423,000	139,491,000	△ 10,068,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	0	0	0	
給料手当	44,759,000	45,084,000	△ 325,000	
福利厚生費等	7,296,000	7,335,000	△ 39,000	
退職給付費用	1,500,000	1,500,000	0	
旅費交通費	6,732,000	7,115,000	△ 383,000	
通信運搬費	2,086,000	1,968,000	118,000	
印刷製本費	6,885,000	7,475,000	△ 590,000	
図書資料費	2,632,000	2,696,000	△ 64,000	
消耗備品費	0	0	0	
消耗品費	1,439,000	1,494,000	△ 55,000	
会場・会議費	4,627,000	4,420,000	207,000	
渉外費	635,000	830,000	△ 195,000	
広告宣伝費	300,000	207,000	93,000	
諸謝金	6,941,000	8,379,000	△ 1,438,000	
事務所費	890,000	1,025,000	△ 135,000	
光熱水料費	1,480,000	1,354,000	126,000	
保守費	0	0	0	
貸借料	69,000	69,000	0	
保険料	200,000	200,000	0	
諸会費	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	4,420,000	12,620,000	△ 8,200,000	
委託費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
車両管理費	740,000	690,000	50,000	
租税公課費	817,000	852,000	△ 35,000	
雑費	131,000	131,000	0	
事業費用計	94,579,000	105,444,000	△ 10,865,000	

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
②管理費用				
役員報酬	1,620,000	1,620,000	0	
給料手当	18,643,000	19,410,000	△ 767,000	
福利厚生費等	4,500,000	4,156,000	344,000	
退職給付費用	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
基本財産積立金費用	100,000	100,000	0	
職員採用費	0	0	0	
旅費交通費	837,000	800,000	37,000	
通信運搬費	40,000	40,000	0	
印刷製本費	0	0	0	
図書資料費	20,000	10,000	10,000	
消耗備品費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
会場・会議費	500,000	442,000	58,000	
渉外費	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
諸謝金	31,000	21,000	10,000	
事務所費	630,000	610,000	20,000	
光熱水料費	663,000	663,000	0	
保守費	0	0	0	
貸借料	0	0	0	
保険料	0	0	0	
諸会費	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	2,460,000	2,458,000	2,000	
委託費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
修繕費	0	10,000	△ 10,000	
車両管理費	200,000	200,000	0	
租税公課費	0	0	0	
雑費	600,000	507,000	93,000	
管理費用計	34,844,000	34,047,000	797,000	
費用計	129,423,000	139,491,000	△ 10,068,000	
評価損益等調整前当期経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産取得益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	0	0	0	



収支予算書(内訳表)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

公益目的事業会計

科 目	公益目的事業会計																		合計
	活動推進費	農業委員大会費	農業委員ネットワーク機構事業費	機構集積支援事業	農業会議補助事業	無料職業紹介事業	担い手づくり総合推進事業	企業的農業経営体創出支援事業	企業的農業経営体経営改善・継承支援事業	担い手育成総合支援協議会運営事業費	農業経営法人化等支援事業	農業者年金業務費	農の雇用事業費	再生困難農地活用推進事業	新規就農等相談活動事業	日本農業技術検定管理費	情報活動推進事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部																			
1. 経常増減の部																			
(1) 経常収益																			
① 受取補助金等																			
国補助金																			
農業委員会ネットワーク機構補助事業			11,383,000																11,383,000
機構集積支援事業				13,200,000															13,200,000
県補助金																			
農業会議補助事業					25,816,000														25,816,000
農業法人支援事業								1,253,000	5,099,000	5,951,000	4,400,000								16,703,000
無料職業紹介事業						1,000,000													1,000,000
担い手づくり総合推進事業							6,244,000												6,244,000
② 受取委託金																			
農業者年金業務費												6,850,000							6,850,000
農の雇用事業費													6,700,000						6,700,000
再生困難農地活用推進事業														600,000					600,000
新規就農等相談活動事業															550,000				550,000
日本農業技術検定管理費																33,000			33,000
情報活動推進事業																	4,700,000		4,700,000
③ 受取会費																			
普通会員会費																		35,404,000	35,404,000
賛助会員会費																		210,000	210,000
④受取負担金																			0
⑤受取寄付金																			0
⑥雑収益																			
受取利息																		200	200
雑収益																		29,800	29,800
経常収益計(A)	0	0	11,383,000	13,200,000	25,816,000	1,000,000	6,244,000	1,253,000	5,099,000	5,951,000	4,400,000	6,850,000	6,700,000	600,000	550,000	33,000	4,700,000	35,644,000	129,423,000
(2) 経常費用																			0
① 事業費																			0
役員報酬																			0
給料手当			8,000,000	1,940,000	19,643,000		5,090,000	200,000		4,973,000		657,000	4,044,000	195,000		17,000			44,759,000
福利厚生等費			1,283,000	220,000	3,457,000		952,000	30,000		890,000			433,000	31,000					7,296,000
退職給付費用					1,500,000														1,500,000
旅費交通費	80,000	20,000		2,950,000		180,000	60,000	303,000	1,100,000			835,000	457,000	120,000	49,000		578,000		6,732,000
通信運搬費	50,000	130,000		510,000		34,000	28,000	30,000	409,000			88,000	274,000	20,000	5,000	8,000	500,000		2,086,000
印刷製本費	50,000	200,000		2,860,000		220,000		80,000	1,150,000			1,116,000	372,000	50,000	387,000		400,000		6,885,000
図書資料費				1,250,000				80,000				871,000	31,000				400,000		2,632,000
消耗備品費																			0
消耗品費	50,000			380,000		8,000	4,000	20,000	110,000			505,000	65,000	30,000		5,000	262,000		1,439,000
会場・会議費	50,000	150,000		2,700,000		70,000	10,000		300,000	87,000		788,000		50,000	22,000		400,000		4,627,000
渉外費												10,000	225,000				400,000		635,000
広告宣伝費												300,000							300,000
諸謝金			2,100,000	350,000	31,000	100,000	100,000	500,000	2,000,000			1,030,000	450,000	20,000	60,000		200,000		6,941,000
事務所費					525,000	165,000											200,000		890,000
光熱水料費					660,000	220,000						120,000					480,000		1,480,000
保守費																			0
賃借料													29,000	40,000					69,000
保険料																	200,000		200,000
諸会費																			0
支払負担金																			0
支払助成金	20,000										4,400,000								4,420,000
委託費																			0
減価償却費																			0
修繕費																			0
車両管理費												260,000					480,000		740,000
租税公課費								10,000	30,000	1,000		260,000	292,000	44,000	20,000	1,000	200,000		817,000
雑費				40,000		3,000						10,000	28,000		7,000	2,000			131,000

